

保育学生における「教育相談」授業内容の理解度と 保育者効力感との関連

宮 崎 隆 穂

Association between the learning achievement of “educational counseling”
and the preschool teacher's efficacy of junior college students
major early childhood education.

Takao Miyazaki

問題と目的

平成31年4月に予定されている教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則の改正により、教員養成課程のカリキュラムにおける変更や追加（たとえば、「特別支援教育」などの新たな単位）が義務付けられるなど形式的にも大きな変化が見込まれている¹⁾。しかし、今回の教員養成課程の実質的な大きな変化は、いわゆる教員免許の開放性によるゆるやかな認定基準から、シラバスの内容の共通性にまで踏み込んだコア・カリキュラムの部分的導入にあると考えられる。「教職課程コアカリキュラムのあり方に関する検討会」ではこうした教職課程コアカリキュラム作成の背景として、教員養成において、大学における教育・研究の基幹部分である学芸を修得することと（日常の）教育実践のスキルの習得を両立するため、全国すべての大学の教職課程で共通に習得すべき資質能力を示した、とされている²⁾。その中でも学校種や職種の共通性の高い、現行の「教職に関する科目」についてコアカリキュラムが先行して導入されることとなった。

授業「教育相談」については、もともと学校内で生じる様々な問題（いじめ、不登校）に対応するために心理学的アプローチを教育現場に導入するために設けられたと考えられる。そのために早くから学校種・免許の種類を問わず教員養成課程のカリキュラムのうち「教職に関する科目」の一つとして設定されていた。また同時に、不登校やいじめ問題に対応するために、平成13年度から文部省の調査研究事業として公立中学校へのスクールカウンセラーの導入が始まったことや、教員においても現在現場の公立中学校などで日常的・定期的に「教育相談週間」が行われているように、カウンセリングマインドをもって児童生徒の相談を受けることが定着するなど実効的な「教育相談」に関わる学校内外の環境は整いつつある（一般社会においても、大規模な自然災害などにもなう「心のケア」を臨床心理士などが派遣されて行うことが繰り返されることによってその認知度は高まっていると考えられる）。教育現場レベル、一般社会において浸透してきたことを受けて、今一度教員養成課程における授業「教育相談」の共

通した内容をコアカリキュラムによって担保しようということがうかがえる。

授業「教育相談」のコアカリキュラムの内容を検討してみると、全体目標で「教育相談は、幼児、児童及び生徒が自己理解を深めたり好ましい人間関係を築いたりしながら、集団の中で適応的に生活する力を育み、個性の伸長や人格の成長を支援する教育活動である。幼児、児童及び、生徒の発達状況に即しつつ、個々の心理的特質や教育的課題を適切に捉え、支援するために必要な基礎的知識（カウンセリングの意義、理論や技法に関する基礎的知識を含む）を身につける。」としており、その主な内容を（１）教育相談の意義と理論、（２）教育相談の方法、（３）教育相談の展開、と設定している。さらに、それぞれの一般目標は、（１）それぞれ学校における教育相談の意義と理論を理解する（２）教育相談を進める際に必要な基礎的知識（カウンセリングに関する基礎的事柄を含む）を理解する（３）教育相談の具体的な進め方やそのポイント、組織的な取り組みや連携の必要性を理解する、となっている。

しかし、詳細に授業「教育相談」のコアカリキュラムの内容を見ると、主に学校種で言えば中学校や高校における教育相談が想定されていることが読み取れる。例えば、カウンセリングの基本的な姿勢や技法については、他の学校種では主に児童・生徒を対象とするものと考えられるのに対し、幼稚園においてはほぼそうしたテクニカルなスキルの部分は保護者の相談が対象になると考えられるなど、同じ項目を扱っていても、対象や内容はそれぞれの学校種の教員養成課程における教育課程編成やシラバス作成の中で、大学の教育組織やそれぞれの担当教員が創意工夫する余地が残されている。教職課程コアカリキュラム作成の背景と考え方においても、教職課程コアカリキュラムは地域や学校現場のニーズや大学の自主性や独自性が教職課程に反映されることを阻害するものではなく、むしろ、それらを尊重した上で、各大学が責任を持って教員養成に取り組み教師を育成する仕組みを構築することで教職課程全体の質保証を目指すものである、としている。であれば、授業「教育相談」の内容を幼稚園教諭養成に合わせた形で再編することや必要な部分、強調すべき内容を検討することが実際の授業計画において重要であると考えられる。

本学では、定期的に学生の学習成果の客観的な把握を行うため、一つは一般的な意味での学士力や学習習慣の実態を調査する「短大調査」と幼児教育学科ではそれに加えて「保育者効力感」の測定を行なっている。このうち、「保育者効力感」は保育者としての有能感や成長を反映すると考えられ、これを測定することによりそれぞれの授業や実習経験によってどのように保育者としての成長を遂げているのかを追跡したいと考えている。つまり授業「教育相談」の内容を幼稚園教諭養成課程に合わせる形に修正する際に、「保育者効力感」との関連が一つの指標になりうるのではないかと考えられる。

以上を受けて、本研究では授業「教育相談」のコアカリキュラムに準拠した授業内容の理解度と「保育者効力感」との関連を検討することを目的とする。こうした関連を検討することにより本学の幼稚園教諭養成課程にあわせた「教育相談」の授業内容を最適化することが可能になると考えられ、最後にその方向性を提案することとする。

方 法

・調査対象者

本学幼児教育学科2年生130名を対象とした。最終的なデータセットは、欠損値や欠席者などを考慮して128名であった。

・手続き

授業「教育相談」の最後の授業時に質問紙調査を行なった。調査対象者には書面によるインフォ

ムドコンセントを取って、調査の目的の理解を得て、協力に際しても自由意思のもとで依頼が行われた。保育者効力感尺度については、授業とは別の機会に、前期終了時の8月と後期終了時の2月に同じ内容でデータを得た。

・質問紙の構成

学籍番号・氏名・年齢などの人口統計学的フェイスシートに加え、「教育相談」のコアカリキュラムに準拠した授業内容理解度に関する尺度、保育者効力感尺度によって質問紙は構成された。

1) 「教育相談」授業内容（コアカリキュラム）の理解度 尺度

「教育相談」授業内容の理解度尺度に関しては、コアカリキュラムの具体的な到達目標の項目によって構成され、それぞれに対応した授業内容を例示した項目を全てあげている。「保育の現場における教育相談の意義と課題を理解している。」「教育相談に関わる心理学の基礎的な理論・概念を理解している。」（以上、教育相談の意義と理論に該当する項目）「幼児の不応答や問題行動の意味やシグナルに気づき把握する方法を理解している。」「保育現場におけるカウンセリングマインドの必要性を理解している。」「受容・傾聴・共感的理解等のカウンセリングマインドの必要性を理解している。」（以上、教育相談の方法に該当する項目）「いじめ、不登園、虐待等の課題に対する、幼児の発達段階に応じた教育相談の考え方を理解している。」「教育相談の計画の作成や必要な園内体制の整備など、組織的な取り組みの必要性を理解している。」「地域の医療・福祉・心理等の専門機関との連携の意義や必要性を理解している。」（以上、教育相談の種類に該当する項目）こうした8項目を5件法（全くわからない、から、よく理解した、までの段階）で設定している。

2) 保育者効力感尺度

保育者効力感尺度に関しては、三木・桜井³⁾が作成したものを使用した。保育者効力感に関する10項目より構成されており、それぞれ5件法（非常にそう思う、から、あまりそうは思わない）で設定されている。特典範囲は、10点から50点の間で、この得点が高いほど保育者効力感が高いことを示唆する。

・分析

データは、データ分析ソフトSPSS14.0J for Windowsを用いて集計、分析した。それぞれの尺度得点の基本統計量を算出し、授業「教育相談」受講生がコアカリキュラムに基づく授業内容をどのように把握、理解しているか検討するために「教育相談」授業内容（コアカリキュラム）の理解度尺度に対して因子分析を行なった。また、それぞれの因子得点の高群・低群でグループ分けし、保育者効力感の測定時点（8月と2月の繰り返し測定）の二要因混合計画による分散分析を行ない、授業内容の理解度が保育者効力感の変化に与える影響について分析を行った。

結 果

1. 「教育相談」授業内容（コアカリキュラム）の理解度 尺度の因子分析について

授業「教育相談」受講生がコアカリキュラムに基づく授業内容をどのように把握、理解しているか検討するために「教育相談」授業内容（コアカリキュラム）の理解度尺度に対して因子分析を行なった。因子の抽出方法は最尤法を用い、直交回転であるバリマックス回転を採用した。因子数の決定には、固有値1以上の基準、スクリー法、最終的な因子の解釈の可能性などを総合的に考慮した結果、2因

子解を採択した。その結果、コアカリキュラムでの一般目標、(1) 教育相談の意義と理論、に含まれている二つの到達目標が、それぞれ(2) 教育相談の方法(教育相談に関わる心理学の基礎的な理論・・・)(3) 教育相談の展開(学校における教育相談の意義と課題)に同じ因子として解釈される結果となり、第一因子を「教育相談を行うためのスキル」、第二因子を「教育相談を支える制度や仕組みに関する知識」と命名した。以下の分析では、それぞれの因子に所属する項目得点の平均をとり因子得点として算出して使用した。

2. 「教育相談」授業内容(コアカリキュラム)の理解度 尺度因子得点の基本統計について

「教育相談」授業内容(コアカリキュラム)の理解度 尺度因子得点の基本統計量について、Table1.に示す。

Table1. 教育相談」授業内容(コアカリキュラム)の理解度 尺度因子得点の基本統計

	教育相談を行うための スキル	教育相談を支える制度 や仕組みに関する知識	t値
因子得点の平均値	2.98	3.53	t=2.15(df=1)
標準偏差	0.5	0.4	* (p.<.05)

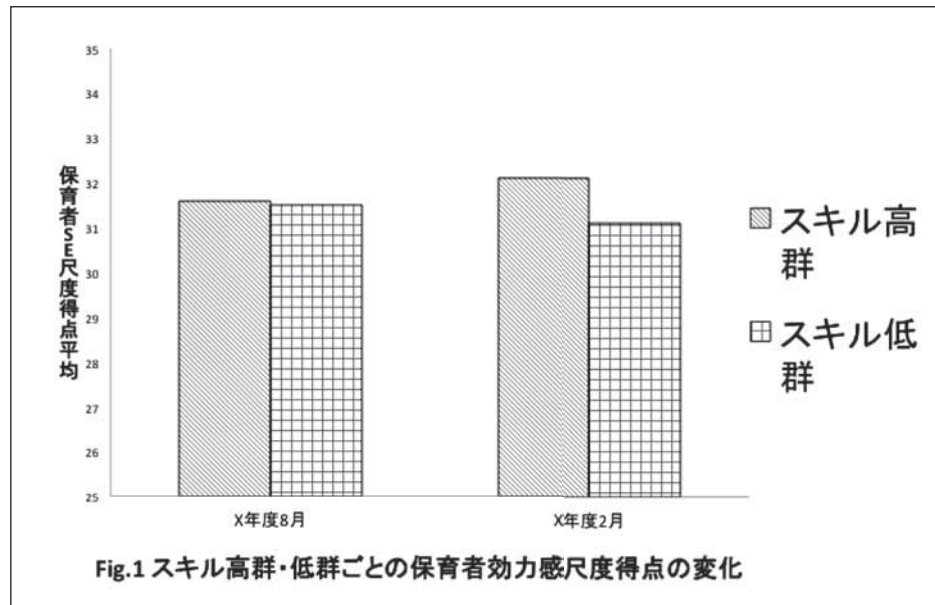
因子分析の結果から得られたそれぞれの因子の因子得点の平均値は「教育相談を行うためのスキル」については2.98 (SD=0.5)、「教育相談を支える制度や仕組みに関する知識」については3.53 (SD=0.4)であり、独立サンプルのt検定を行なったところ二つの因子得点の平均値の差は統計的に有意 (t=2.15 (df=1) : p.<.05) であった。

3. 授業内容の理解度が保育者効力感の変化に与える影響について

授業内容の理解度が保育者効力感の変化に与える影響について検討するため、被験者間因子と被験者内因子を組み合わせた混合計画の繰り返しのある分散分析を行なった。被験者間因子については授業内容の理解度の二つの因子得点により高群・低群をそれぞれの水準に設定し、繰り返し測定の実験者間因子については2回にわたる保育者効力感尺度得点の測定時期(8月、2月)をそれぞれの水準に割り当てた。従属変数は保育者効力感尺度得点とした。結果として、「教育相談を行うためのスキル」の実験者間因子と保育者効力感測定の時期の実験者内因子の組み合わせの混合計画繰り返し測定のある分散分析の結果のみが有意傾向であった (Wilks's λ =0.98, df 2/124, p<.09)。単純主効果検定を行なった結果、2月の測定時期において、「教育相談を行うためのスキル」高群・低群で保育者効力感尺度得点に平均値の差があることが明らかになった。結果についてFig.1に示す。

考 察

まず「教育相談」授業内容(コアカリキュラム)の理解度尺度の因子分析結果より、授業「教育相談」の受講生は、コアカリキュラムで設定されている三つの一般目標というよりも、「教育相談を行うためのスキル」、「教育相談を支える制度や仕組みに関する知識」という知識と実践に対応するような側面で



授業内容を理解していることが明らかになった。この2因子構造を詳細に見てみると、(1) 教育相談の意義と理論、に含まれている二つの到達目標がそれぞれ一つづつ (2) 教育相談の方法、(3) 教育相談の展開に吸収される結果になったとも言える。それぞれのまとまりを改めて考えると「教育相談を行うためのスキル」、「教育相談を支える制度や仕組みに関する知識」と命名する方がシンプルに理解できるので、今後はこの二因子構造を引用しながら、コアカリキュラムでの「教育相談」の授業内容の幼稚園教諭養成課程に適切な修正について考えていきたい。

実際の授業の理解度という観点から見れば、「教育相談を支える制度や仕組みに関する知識」の方が「教育相談を行うためのスキル」に比べて到達度が高いことが伺われた。教育相談を支える仕組みや制度の一つとして、いじめ防止対策推進法などが挙げられており、実際に小学校以上の校種においては、各自治体はもとより各学校レベルにおいても基本方針を作成することが示され授業の中でも取り扱うことが推奨されているが、今のところ幼稚園においてはその限りではない。むしろこうした内容についてはいじめ防止対策推進法の精神の背景にある「子どもの権利条約」を解説し、教育相談を支える制度や仕組みについて理解を深めるように授業計画しており、このことが制度や仕組みについての知識を比較的上昇させたことと関連すると考えられる。

しかし一方で、保育者効力感との関連で見るとむしろ教育相談の授業で扱う内容では「教育相談を行うためのスキル」を身につけた受講生の方が保育者としての自信を持ちやすいことが示唆された。実際には授業の理解度という点では「教育相談を支える制度や仕組みに関する知識」よりも低く、受講生の到達度という観点からは難しい要素であると考えられるが、スキルについて理解や到達度が高い学生は、自分自身の保育者としての有能さを感じる可能性が高いという重要な点は見逃せない。ただし、本学における授業「教育相談」の単位設定は講義科目1単位であり、7.5時間分の枠しかないという限界がある。学生の保育者としての成長や自信の涵養はこうしたスキルのトレーニングが必要であるならば、単位設定を2単位に増やすか、あるいは本学のカリキュラム全体のバランスの中で他の授業と連携しながら(例えば幼稚園の課程ではないが、演習単位である「保育相談支援」など)こうした点に配慮していくのが望ましいと思われる。

よって、今回の研究から提言を行うとすれば、一つは現行の講義科目1単位の設定で授業「教育相談」を行うのであれば、コアカリキュラムでいう(3) 教育相談の展開 「教育相談を支える制度や仕組み

に関する知識」の項目をまずは重点的に行い、その際は幼稚園を取り巻く状況から考えて、子どもの権利条約の解説から入ることが望ましいこと（ただし、今後の幼児教育無償化や義務教育化がどのように進展するかによっては、本来のいじめ防止対策推進法などが幼稚園においても適用される可能性は十分あると考えられる）。もう一つは「教育相談を行うためのスキル」が保育者効力感の増進に影響力を持っている可能性が示唆されたので、他の授業と連携、役割分担しながらカリキュラム編成することなどが挙げられる。「教育相談を行うスキル」には、受容・傾聴・共感的理解などのカウンセリングの基礎的な姿勢や技法が含まれるが、こうしたスキルは時間をかけて反復したり、ロールプレイなどの演習を通じて身につけるものであり、短い時間での習得には向かないと考えられる。ただし、そうしたカウンセリングについての知識や幼児の不応・問題行動の意味やそのシグナルに気づく、という要素については講義の中でも十分伝達しうる部分であり、まずはそうした内容を扱い、コアカリキュラムの要件をいちおう満たしながら、足りないと思われる演習部分についてはそれぞれの養成校のカリキュラムや全体のバランスを見ながら他の授業と連携して補っていくことが妥当だろうと考えられる。

引用文献・参考文献

- 1) 教職課程再課程認定の手引き（平成31年度）、文部科学省初等中等教育局教職員課
- 2) 教職課程コアカリキュラム、教職課程コアカリキュラムのあり方に関する検討会、2017
- 3) 三木知子、桜井茂男 「保育専攻短大生の保育者効力感におよぼす教育実習の影響」、教育心理学研究、46、1998、203-211